

### これまでの国際教育開発協力の成果を 次のステップへどう活かし繋げるか

一九九〇年のジョムティエンにおけるEFA宣言以来、初等教育の完全普及は全ての国の目標となった。目標と現状のギャップを埋めるべく、当該国自身も、ドナーも様々な施策を重ねてきた。しかし、目標と現状の乖離が大きければ、定められた期限内でそのギャップを埋める事は難しい。また、目標と現状との乖離がそれほど大きくないとしても、教育開発を支える種々の条件が十分でなければ、ギャップは埋まらない。国際機関の調査によれば、様々な努力にもかかわらず二〇一五年までに六つの目標達成は多くの国で困難とされ、次の二〇三〇年を目指してこれまでの目標をさらに高度化して、新しい目標達成に向けて呼びかけようとしている。

ミャンマー国の名目国民一人あたりGDPは九一〇ドル(二〇一四年IMF推計。二〇一四年三/四月の新センサス結果で人口を修正すれば一〇〇〇ドル程度)である。二〇一三/一四年の小学校一年生粗入学率は一〇〇・一%といわれているが、最近二年間の在籍者数の推移から推定すると、小学校に入学した子どもが最終学年の五年生になる確率は〇・七三、中学四年生(九学年生)になるのは〇・四二、高校二年生(一一学年生)になるのは〇・二九、さらに、卒業試験を受けて合格し、大学進学資格を得る者は〇・一〇と減少する。このような状態のなか、二〇一五年のASEAN経済統合を目前に、教育資格をASEAN基準にする必要もあり、現行一一年制の基礎教育をK+一二年制へと学制改革するなど抜本的な教育改革を推し進めようとしている。

新しい学制に変え、教育年限を延ばす事はもちろん、二〇一五年の目標値を達成するだけで

も多くの努力が必要である。さらに、二〇三〇年の目標が示すように、中学までの完全就学や教育の質を高め、達成度を確実にする必要を考えると、ハード、ソフト両面で課題は山積みである。世界二位の人口(新センサスによれば二五位)があり、今後経済成長も見込まれ、地勢的にも重要であるところから、二〇一一年の軍政からの民政移管以降、各ドナーから援助の申し入れも盛んである。日本は軍事政権下でも国際教育開発協力を人道援助とみなし、中止しなかったこともあり、ミャンマー国には日本に対して特別な感謝の念がみられる。他ドナーの援助がしばらくの間ほとんどなかったこともあり、帰国留学生、帰国研修生も含め、日本との人的つながりも量的質的に強い。日本として、これまでの比較優位性と国際教育開発協力の成果という資産を十分活用し、新規に参入する多くのドナーと協調しながら、今後どのように国際教育開発協力を積極的に展開して、協力の成果を繋げていくかが問われている。

これまで、教育分野でも、日本の国際開発協力は「援助の卒業」という名の下に、プロジェクトが成功し成果が出れば協力を終了させ、それを次の段階の協力を繋げていくことが十分ではなかった。本来、ある段階での協力の成果を十分活用し、場合によってはODAの枠を超えて次の段階の各種協力を繋げ拡大していくことが、息の長い国際協力となり、長期的にいわれる外交上の成果の発現にも寄与すると考えられる。ミャンマー国が援助の卒業生になるのはまだ先のことだろうが、卒業後も見据えた長期的協力の展望も必要であろう。

むた ひろみつ/東京工業大学名誉教授

1946年生まれ。学術博士(東京工業大学)。東京工業大学教授、理事・副学長等を経て名誉教授。教育開発、政策評価等を専門とし、国際開発学会理事、日本評価学会副会長、府省庁の各種評価委員会委員長等を歴任。現在、ミャンマー国教育省政策顧問を勤める。